

「マネー・ロンダリング規制の動向と信用金庫における本人確認業務の問題」 ～犯罪収益移転防止法の改正と金融機関の実務対応からの考察～

Trends in Money Laundering Regulations and Customer Identification Issues at Shinkin Banks

-Consideration from the aspects of amendment of Act on Prevention of Transfer of Criminal Proceeds and practice of financial institutions-

高砂 謙二

Kenji TAKASAGO

大阪経済法科大学 経済学部准教授

目 次

- I. はじめに
- II. FATFの第3次対日審査報告と日本のマネー・ロンダリング対策
- III. 改訂FATF勧告と金融機関の本人確認実務への影響
- IV. わが国のマネー・ロンダリング対策と法制度の設立背景
- V. 協同組織金融機関の一般的な特徴と信用金庫系統金融機関の概要
- VI. 結論

キーワード：外国送金、本人確認、金融機関、信用金庫、法制度

I. はじめに¹

2013年には、FATF（Financial Action Task Force on Money Laundering：金融活動作業部会）²による第3次相互審査結果を踏まえ、犯罪収益移転防止法（犯罪による収益の移転防止に関する法律）は改正³された。金融機関を中心とした対象業者は、さらに厳格な本人確認の実施が求められることとなった。

犯罪収益移転防止法は、2008年3月1日に施行され、金融機関が警察庁に提出する「疑

¹ 本稿は、信用金庫の本人確認の問題に合わせ、高砂謙二「犯罪収益移転防止法と金融機関の本人確認問題の考察」『国際商取引学会年報』第15号（2013年5月）1-17頁を加筆、修正。

² JAFIC（警視庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止法管理官）ホームページ<http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/jafic/kokusai/kokutop.htm>参照。1989年のアルシュサミット経済宣言を受けて設立された政府間会合。マネー・ロンダリング対策における国際協調を推進するためマネー・ロンダリング対策の国際基準の策定や見直し、相互審査や研究を行っている。

³ 金融機関における顧客管理措置に関する勧告（勧告5）について、真の受益者、取引目的の確認や継続的な顧客管理等の措置を法令等で直接規定すべきである。写真のない身分証明書による本人確認の場合に追加的な確認方法の導入を検討すべきであるなどの指摘を受けた。

わしい取引」の届出の件数が急激に増加した。この「疑わしい取引」の届出が増加することで、わが国のマネー・ローンダリング（Money Laundering：資金洗浄）撲滅支援のための知識や経験等が飛躍的に集積されつつあるものの、一方で国際水準での対応等の遅れがFATFの第3次相互審査結果によって指摘されている。

本稿では、マネー・ローンダリングに対する国際社会の動向とこれまでのわが国の対応状況を踏まえつつ、金融機関に特に求められる本人確認を模索し、特に本人確認済口座による本人確認の問題について検討することとしたい。

わが国のマネー・ローンダリングに対する法制度は、国際的な取組みの強化に歩調を合わせ、麻薬特例法⁴、組織的犯罪処罰法⁵、犯罪収益移転防止法⁶が整備された。特に、犯罪収益移転防止法では、その対象とする事業者の範囲が従来よりも大幅に拡大され、多くの人々がマネー・ローンダリング対策に拘ることとなったが、主な対象事業者が金融機関であることに変わりはない。

金融機関が行う本人確認の中には、従来から存在する本人確認済口座（一度本人確認を実施し、開設された預金口座）による確認という方法が存在する。国内送金や外国送金受付時に資金の決済に本人確認口座で利用することで本人確認を行うものである。各種法改正の変遷を経て、金融機関で開設された預金口座開設時の本人確認は厳格化されたものの、各種法規制が整備される以前に開設された金融機関の預金口座の本人確認に信憑性があるかは疑問が残る。

本稿ではこの件について、わが国の法改正の変遷と金融機関の実務対応を基に解説し、地域金融機関である信用金庫の実効性ある本人確認の方法を検討することとしたい。これまで、金融機関全体での本人確認実務の検討を行っていたものの、協同組織金融機関である信用金庫に特化した検討を行っておらず、国際社会が求める精緻な本人は、協同組織金融機関の特性を活かせる部分であり、今後の信用金庫の存在意義を示すことにも繋がるものと思われる。

本稿の構成は以下のようなものである。第2章では、FATFの第3次対日審査報告と日本のマネー・ローンダリング対策について述べ、第3章では、改訂FATF勧告と金融機関の本人確認実務への影響について考察を加える。第4章では、わが国のマネー・ローンダリング対策と法制度の設立背景について確認する。第5章では、本稿の検討対象である協同組織金融機関の一般的な特徴と信用金庫系統金融機関の概要を説明し、最後に、外国送金の受付時を例に信用金庫における本人確認業務の問題と今後の信用金庫対応を提言したい。

なお本稿執筆時点にはFATFの第四次相互審査報告書が公表されていないので、第三次相互審査報告から考察を加えるものとする。

⁴ 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（平成3年法律第94号）。

⁵ 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成11年法律第136号）。

⁶ 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）。

Ⅱ. FATFの第3次対日審査報告と日本のマネー・ローンダリング対策

マネー・ローンダリング対策を推進するため、改正犯罪収益移転防止法が2013年4月1日から全面的に施行されることとなったFATFの第3次対日審査報告の概要から、日本のマネー・ローンダリング対策の状況について説明する。

1. FATFの第3次対日審査報告の概要

FATFは、2008年10月に日本に対する査定結果を公表した。日本のマネー・ローンダリング対策に対する国際機関の評価は低いものであった。⁷

FATFが日本のマネー・ローンダリング対策で問題視した未達部分は、①本人確認の際に写真照合を要件化していない点②法人の代表者と称する人物の代理権の有無を確認していない点③マネー・ローンダリング対策が在外支店やコルレス先審査において不十分で、そもそも金融機関の内部統制に明確に組み入れていない点④弁護士の通報義務については日弁連会則の規定が不十分な点である。⁸

第3次対日審査報告が公表された当時、日本と香港を比較すると、40の勧告項目中、日本が「達成」した項目は4（香港は10）、「ほぼ達成」が17（同17）、「一部達成PC（Partially Compliant）」が9（同10）、「全く達成せずNC（Non-Compliant）」が9（同3）である（日本の1項目は「該当せず」の分類）。この結果に日本の関係者は大きく衝撃を受けることとなった。⁹

2. 犯罪収益移転防止法の問題点¹⁰

（1）本人確認情報

犯罪収益移転防止法では、本人確認情報として、①自然人である場合には氏名、住居および生年月日、②法人である場合には名称および本店または主たる事務所の所在地に限られている。この情報では、真の資金拠出者（真の受益者）が誰であるか調査することができない。対日相互審査報告書においても、日本の犯罪収益移転防止法では、本人確認の情報が少ないと指摘されている。¹¹

（2）本人確認書類の質

日本では、本人確認書類として、個人の場合、パスポートや運転免許証などのほか、健康保険証なども本人確認書類として認められているものの、健康保険証には写真がついて

⁷ 久保田隆「マネーロンダリング問題を巡って」『早稲田法学』第84巻2号（2009年3月）316-317頁。

⁸ 久保田「前掲論文」320頁。

⁹ 久保田「前掲論文」316-317頁。

¹⁰ 渡辺雅之 ビジネス法・金融法研究ノート「資金移動業がマネロンに利用されないために②-FATF対日相互審査結果」<http://ameblo.jp/mawooooo/entry-10625297290.html>参照。

¹¹ 「FATFは、以下のような情報を取得することを法律で義務付けることを求めている。①取引目的に関する情報②真の受益者に関する情報③代理権に関する情報④法人の法的形態、役員、定款に関する情報⑤職業に関する情報⑥資産、取引原資に関する情報⑦PEPs（Politically Exposed Persons：外国の元首、政府高官、高位の政治家など）に関する情報」

いない。また住所欄は手書きで、本人確認書類としての質は極めて低いと指摘されており、FATFは、健康保険証のような写真のない本人確認書類について、二次的な確認書類の提出を求めている。

（３）継続的な顧客管理

犯罪収益移転防止法では疑わしい取引の届出のために、顧客の継続的なモニタリングがなされることになるが、法律上義務付けられていないので、一度本人確認を実施した後に放置しているケースが多々存在している。FATFは、顧客管理の継続を法令で義務付けることを求めている。

（４）内部管理態勢の整備

金融機関は金融庁の監督指針などで、事実上、内部管理態勢の整備を求められているものの、法令上の義務付けはない。非金融機関は内部管理態勢の整備をしておらず、FATFは、内部管理態勢の整備を法令で義務付けることを求めている。

（５）リスクベース・アプローチ

FATFが求める顧客確認を実施するためには、リスクのある取引や顧客に着目して、厳格な顧客管理をする必要がある。日本ではこの考え方が金融機関では徹底されているものの、特に金融機関以外の対象業者の間では、厳格な顧客管理が不十分である。

以上のとおり、日本の犯罪収益移転防止法はマネー・ローンダリング対策に対しては脆弱であるとの指摘がある。

３．日本のマネー・ローンダリング対策の状況

FATFの対日相互審査報告書が指摘するように、日本の金融機関での実務対応が、香港やその他の国に比べ遅れているというのは大きな認識の違いがあるように思われる。金融機関では、FATFが問題視した写真付本人確認書類の照合や審査、内部統制などは全国銀行協会等の業界団体の指導の基に実務対応を行っており、どの金融機関においても対応の差異はなく、マネー・ローンダリング対策に取り組んでいる。¹²

FATFの査定結果は、日本に課題があることは認めつつも、評価が低い理由は、日本が説明責任をうまく果たせないところに問題があるとも考えられる。マネー・ローンダリングのような国際刑事政策絡みの問題については、金融検査マニュアルのようなプリンシプル・ベースに基づく曖昧なガイダンスではなく、ルール・ベースに基づき法律で義務範囲等を明定すれば、国際的な説明の透明度が増したかもしれない。¹³

対日相互審査報告書は、わが国のマネー・ローンダリング対策に関して、「40の勧告」の40項目のうち、9項目について「NC（Non-Compliant）」、9項目について「PC（Partially Compliant）」との評価を示す非常に厳しいものであったが、参加国・地域相互間における

¹² 久保田「前掲論文」320頁。

¹³ 久保田「前掲論文」320頁。

FATF勧告の遵守状況の監視（相互審査）を受け、改正犯罪収益移転防止法が2013年4月1日から全面的に施行されることとなった。

Ⅲ. 改訂FATF勧告と金融機関の本人確認実務への影響

FATFは、第四次相互審査に向けて、現行のマネーロンダリング・テロ資金供与対策の国際基準である「40の勧告」及び「9の特別勧告」の改訂作業を行ってきた。2012年2月16日に改訂後の勧告が公表された。ここでは、改訂の概要と、実務に影響する事項を確認する。

1. 改訂の背景

従前のFATF勧告には、マネー・ロンダリング対策に関して各国が取るべき措置である「40の勧告」と、テロ資金供与対策に関して取るべき措置である「9の特別勧告」があり、これらの勧告は、FATFメンバー国の相互審査の審査基準となっていた。今回の改訂は、2つの勧告を相互審査の基準とした、メンバー国に対する第3次相互審査の結果を反映している。

新勧告では新たな脅威について取扱い、これまでの勧告が求める義務を明確化・強化していて、高リスク分野または実行の進捗ができる分野は特に強化され、大量破壊兵器の拡散に対する資金供与のような新たな脅威に対する対抗手段について拡大するとともに、透明性についてより明確化し、腐敗に対する措置をより厳格化している。他方、新勧告においては、リスクベース・アプローチ（勧告1）を採用することを明確化し、ターゲットを絞っており、新勧告で示される基準はFATFメンバーに適用され、第4次相互審査の基準となる。¹⁴

2. 改訂FATF勧告の概要¹⁵

（1）勧告の統合

現行の「40の勧告」および「9の特別勧告」は密接に関係するため、これらの現行勧告を統合し、双方の対策をカバーする40の勧告とした。

（2）リスクベース・アプローチの強化

リスクベース・アプローチのコンセプトを明確にし、マネロン・テロ資金供与関連のリスク評価をより幅広く行い、高リスク分野では厳格な措置を求め、低リスク分野では簡便な措置の採用を認め、より効率的対応を求めた。

（3）法人・信託、電信送金システムに関する透明性の向上

犯罪者やテロリストによる悪用を防止するために、法人や信託の実質所有者／支配者に

¹⁴ 白井真人/渡邊雅之「改訂FATF勧告の概要と金融機関の実務への影響」銀行実務2012.6 76-77頁。

¹⁵ <http://www.fatf-gafi.org/topics/fatfrecommendations/documents/internationalstandardsoncombatingmoneylaunderingandthefinancingofterrorismproliferation-thefatfrecommendations.html>を参照しつつ財務省ホームページにて公式見解を採用。http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/fatf/fatf-40_240216.htm

関する情報、電信送金を行う際に必要な情報等について基準を厳格化し、これらの透明性を高めることとした。

（４）マネロン・テロ資金供与対策のための当局の機能及び国際協力体制の強化

国内においてマネロン・テロ資金供与対策に責任を持つ法執行機関及びFIUの役割と機能を明確にし、より幅広い捜査手法や権限を求め、グローバルなマネロン・テロ資金供与の脅威拡大に対応するために捜査当局等へ求める国際協力の範囲を拡充した。

（５）新たな脅威への対応

腐敗行為防止の観点から、PEPs（重要な公的地位を有する者：Politically Exposed Persons）の定義を拡大し、外国人PEPsだけでなく国内PEPs等に関しても、金融機関等による厳格な顧客管理を求めた。

第三次相互審査で、税犯罪とマネロンが密接に関係していることが明らかになり、税犯罪により生じた収益を資金洗浄する行為をマネロン罪の対象とすることを求めた。

国連安保理決議の要請に沿い、大量破壊兵器の拡散に関与する者に対し、金融制裁を実施することを新たに勧告化した。

３．本人確認実務への影響と改正犯罪収益移転防止法

（１）リスクベース・アプローチの明確化・強化（新勧告１）

平成25年４月の改正犯罪収益移転防止法では、一部にリスクベース・アプローチの考えを採用し、継続的な特定取引に関してなりすまし等の疑いがある場合やイラン・北朝鮮に居住する者との間の取引については、通常の場合とは異なる取引時確認を求め、さらに、200万円超の財産の移転を伴う場合には、疑わしい取引の届出に必要な限度で「資産及び収入の状況」の確認を追加的に求めている。¹⁶

（２）法人・法的取極の透明性（新勧告24、25、及び10）

改正犯罪収益移転防止法でも、実質的支配者の本人特定事項の確認を要し、25%超の議決権を有する者を確認することが必要になるが、基本的には顧客の自己申告で確認する。本勧告により、真の受益者に関してより詳細な情報を把握する仕組みが検討されるなら、金融機関の実質的支配者の確認の手続にも影響を与えると思われる。¹⁷

（３）PEPs（新勧告12）

改正犯罪収益移転防止法を検討の際、PEPsの確認については、事業者の負担が重すぎる等の理由で義務化が見送られたが、FATF勧告の要求事項がレベルアップしたことになる。

諸外国における金融機関の実務では、FATF勧告に沿ってPEPs該当有無を確認し、必要に応じて厳格な顧客管理措置を実施することは定着してきており、国内においてもPEPs対応が求められると思われる。¹⁸

¹⁶ 白井/渡邊「前掲論文」銀行実務78頁。

¹⁷ 白井/渡邊「前掲論文」銀行実務78頁。

¹⁸ 白井/渡邊「前掲論文」銀行実務79頁。

（４）国際送金の透明性の厳格化

「９の特別勧告」では、仕向金融機関に対して、電信送金の電文に正確かつ意味をなすような送金人に関する情報（氏名、住所、口座番号）を付記することを求めている。改正犯罪収益移転防止法９条には、「外国為替取引に係る通知義務」として、旧特別勧告７に基づいた送金人の情報伝達についての規定があるが、改訂勧告16（電信送金）においては、送金人情報に加えて受取人の氏名・口座番号（または取引番号）も付記すべきであるとされ、新勧告に合わせた変更が行われることも想定される。¹⁹

（５）租税犯罪のマネロン犯罪化（新勧告３）

「40の勧告」では、最低限各国が前提犯罪に盛り込むべき犯罪の種別を「指定された犯罪類型」として20種類挙げていたものの、今般の改正で、類型に「租税犯罪（直接税・間接税に関するもの）」が追加されたものの、これまでのわが国の法令における前提犯罪に「脱税」は含まれておらず、今次改訂に対応するためには、何らかの立法措置等が求められると予想される。

本変更は、各国の法制度に関する要請の部分であるものの、今後、国内の法令においても脱税が前提犯罪に含まれることとなれば、「疑わしい取引の届出」の際にも、「脱法の疑い」も当局への届出対象とする必要が生じ、金融機関の実務面においても、影響が予想される。²⁰

Ⅳ．わが国のマネー・ローンダリング対策と法制度の設立背景

マネー・ローンダリングとは、犯罪により得た収益を、あたかも正当な取引で得た資金であるかのように見せかけるため、その出所を隠したりすることである。²¹

マネー・ローンダリング対策は、わが国単独で行われておらず、常に国際社会と歩調を併せている。FATFの発足で国際的なマネー・ローンダリング規制の検討が本格化し、1990年のFATF「40の勧告」に見られるように、マネー・ローンダリングの犯罪化、法整備のほか、金融機関による本人確認、取引記録保存及び疑わしい取引の報告が求められるようになった。これに伴って、麻薬特例法²²が制定された。

「40の勧告」改訂後、マネー・ローンダリング罪とすべき収益の前提となる犯罪の範囲が、薬物犯罪から重要犯罪にまで拡大した。これに伴い、1998年３月のバーミンガムサミットで、疑わしい取引に関する情報を犯罪捜査に有効活用するための方策として、各国にFIU²³を設置することが参加国間合意され²⁴こうして組織的犯罪処罰法が施行された。²⁵その後、金融

¹⁹ 白井/渡邊「前掲論文」銀行実務79-80頁。

²⁰ 白井/渡邊「前掲論文」銀行実務81頁。

²¹ 全国銀行協会『マネー・ローンダリング防止対策ハンドブック』全国銀行協会 平成15年３月 ６頁。

²² 太刀川浩一「犯罪による収益移転防止に関する法律の全面施行」金融法務事情 No.1829 2008年３月15日号 19-20頁。

²³ Financial Intelligence Unit（マネー・ローンダリング情報を一元的に収集・分析する資金情報機関）。

²⁴ 警察庁犯罪収益移転防止管理官JAFIC『JAFIC 年次報告書〔平成23年〕』警察庁犯罪収益移転防止管理官JAFIC 平成24年３月１頁。

²⁵ 太刀川「前掲論文」20-21頁。

機関本人確認法等、犯罪収益移転防止法と成立してきた経緯がある。

ここでは、金融機関本人確認法等、犯罪収益移転防止法の制定と背景を見た上で、改正犯罪収益移転防止法の概要も見ることにする。

1. 金融機関本人確認法等の制定と背景

FATFは、2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を受け、各国が採用すべき政策項目としてテロ資金供与の犯罪化やテロリストに関わる資産の凍結措置等を含む「8の特別勧告」を策定した。2004年に国境を越える資金の物理的移転を防止するための措置に関する項目が追加、「9の特別勧告」となった。²⁶この特別勧告は、テロ資金供与防止条約²⁷等の早期批准を促した上で、金融機関の本人確認を始め同条約が定める措置の実施のほか、金融機関による送金人情報の付記や非営利法人を利用のテロ資金供与への警戒措置等を求めた。²⁸

テロ資金供与防止条約の各規定のうち、テロ資金の提供・収集行為に対する罰則規定は、2002年6月に成立したテロ資金供与処罰法²⁹に設け、この法律の附則において組織的犯罪処罰法の一部が改正され、テロ資金提供・収集罪に係る資金を犯罪収益の定義に含め、その没収と隠匿・収受罪による処罰を可能にし、これを疑わしい取引の届出の対象とし、いずれも2002年7月に施行された。

一方、金融機関による顧客の本人確認と取引記録の保存については、かつては所管の大蔵省が通達で要請するのみだったが、テロ資金供与防止条約を国内的に担保するための法整備として、2002年4月、金融機関本人確認法³⁰が成立した。この法律は、金融機関に顧客管理措置を義務付け、金融機関を通じた不正な資金移転を防止しようとするものである。同時期に行われた外為法の一部改正により、金融機関が行う外国為替等の一定の対外取引に関してもほぼ同様の規定が設けられ³¹、2003年1月に施行された。³²

2. 犯罪収益移転防止法の制定と背景

その後、マネー・ローンダリング対策の進展に応じ、マネー・ローンダリングの傾向にも変化があった。FATFの検討で最重視されたのは、金融機関以外の業態を利用した隠匿行為である。FATFは2003年6月、本人確認等の措置をとるべき事業者の範囲を拡大することを内容とする「40の勧告」の再改訂を行った。FATFは、新たな決済システムを利用

²⁶ 警察庁犯罪収益移転防止管理官JAFIC『前掲書』2頁。

²⁷ International Convention for the Suppression of the Financing of Terrorism（テロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約）

²⁸ 太刀川「前掲論文」21頁。

²⁹ 公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律（平成14年法律第67号）。

³⁰ 金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律（平成14年法律第32号）

³¹ 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律（平成14年法律第34号）テロリストの資産凍結措置を行うための外為法適用の実効性を期すため、関係省庁による情報提供の根拠規定を設けたものである。

³² 太刀川「前掲論文」22頁。

したマネー・ローンダリング、代替的送金システム、貿易型マネー・ローンダリングなど世界各国・地域における新たなマネー・ローンダリングの手口を研究しており、報告書の公表等を通じて対策の在り方に関し提言を重ねている。³³

FATFは、順次メンバーを拡大³⁴し、相互審査等を通じ各国の制度の調和に努め、現在8つあるFATF型の地域機構による活動や非協力国に対する履行促進手続³⁵により、全世界に勧告の準拠を浸透させてきた。FATF発足当初から主要メンバーであり、他の周辺国を先導すべき立場にあるわが国は、国際連携の一層の強化という観点から、積極的に改訂勧告を実施するのが望ましいところである。

政府は、国内の犯罪情勢を考慮しながら法律案を検討し、2007年2月、その成案を「犯罪による収益の移転防止に関する法律案」として国会に提出した。その後同年3月29日に参議院本会議で可決成立し同月31日に公布された。そして、FIU移管に相当する規定が同年4月1日に施行され、その他の規定は2008年3月1日に施行された。³⁶

2008年に公表された第3次対日相互審査におけるFATFからの指摘等を踏まえ、我が国におけるマネー・ローンダリング対策を推進するため、2011年4月に改正犯罪収益移転防止法が成立し、2013年4月1日から施行されることとなった。

3. 改正犯罪収益移転防止法の概要³⁷

犯罪収益移転防止法制定後のマネー・ローンダリングをめぐる状況を踏まえ、2011年4月、改正犯罪収益移転防止法が成立し、2013年4月1日から施行されることとなった。その概要は、下記の5点である。

(1) 取引時の確認事項の追加（士業者を除く）³⁸

一定の取引を行う際の実確認事項に、本人特定事項に加え、①取引を行う目的②職業（自然人）又は事業の内容（法人・人格のない社団又は財団）③実質的支配者（法人）④資産及び収入の状況（ハイリスク取引の一部）が追加された。

(2) ハイリスク取引の種類の追加

マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高い取引（ハイリスク取引）の種類を定め、厳格な方法による確認の対象とされた。

(3) 取引時確認等を的確に行うための措置の追加

事業者は、取引時確認をした事項に係る情報を最新の内容に保つための措置を講ずるも

³³ 警察庁犯罪収益移転防止管理官JAFIC『前掲書』2頁。

³⁴ 34の国・地域と2の国際的地域機構から編成されている。

³⁵ 各国における制度整備が2006年10月時点で終了している。

³⁶ 太刀川「前掲論文」22-23頁。

³⁷ 警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官JAFIC『犯罪収益移転防止法の概要』（平成24年11月）2頁。

³⁸ ※これらの確認事項は、事業者が疑わしい取引の届出を行うべき場合に該当するか否かの判断をより的確に行うために追加されたものである。

のとするほか、使用人に対する教育等の必要な体制の整備に努めなければならないこととされた。

（４）特定事業者の追加

電話転送サービス事業者について、新たに特定事業者に追加された。

（５）罰則の強化

本人特定事項の虚偽申告、預貯金通帳の不正譲渡等に係る罰則が強化された。

本改正により、取引目的では考えられない多額の送金をしている場合等には、厳格な顧客管理・継続的なモニタリングをし、金融機関等は必要に応じて「疑わしい取引の届出」を提出することとなる。また、本人と代理人（法人の取引担当者を含む）の関係を示す書類を徴求することとなるが、これまでも金融機関は、社員証などの提示を事実上求めており、実務上の対応はこれまでより、若干強化されたと考えられる。³⁹

V. 協同組織金融機関の一般的な特徴と信用金庫系統金融機関の概要⁴⁰

ここでは、本稿で対象とする協同組織金融機関である信用金庫の概略と特徴について解説する。協同組織金融機関とは協同組合形式をとる組織のことである。わが国には協同組合についての統一的な法律はないが、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の第22条をもってその定義とみなしている。⁴¹ そこでは、次の要件を備え、かつ法律の規定に基づいて設立された組合の行為には、この法律の規定を適用しないことを定めている。その要件とは、①小規模の事業者または消費者の相互扶助を目的とすること、②任意に設立され、かつ、組合員が任意に加入し、または脱退することができること、③各組合員が平等の議決権を有すること、④組合員に対して利益分配を行う場合には、その限度が法令または定款に定められている。

1. 協同組織金融機関の一般的な特徴

（１）組織の理念と会員資格

協同組織金融機関の理念は会員間の相互扶助にあり、株式会社のように営利、なかでも配当や企業の市場価値の最大化は主たる目的とされていない。つまり、不特定多数の顧客ではなく、あらかじめ資格を有する会員に限定して金融サービスを提供することが原則とされている。⁴²

また、協同組織金融機関の会員間には地域コミュニティや業種、職場などの「共通の繋

³⁹ 全国銀行協会『マネー・ローンダリング防止対策ハンドブック』全国銀行協会 平成15年3月参照。

⁴⁰ 本章は、本稿の内容に合わせ、高砂謙二「協同組織金融機関の制度的問題に対する法政策的考察」『法政策学の試み』第10集（2008年3月）220-224頁を基に加筆、修正。

⁴¹ 金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループにおける「資料」および同ワーキング・グループ「第1回会合議事録」参照。

⁴² 信用機構局「海外における協同組織金融機関の現状」『日本銀行調査季報』（2004年10月）8頁。

がり」が必要とされており、こうした観点から会員資格が制限されている。協同組織金融機関の出資者である会員と利用者はほぼ一致し、相当程度重なり合う組織構造である。協同組織金融機関は会員外との取引を法的に制限する例が多い。⁴³

（２）協同組織金融機関のガバナンス構造の問題

協同組織金融機関は、ガバナンス構造の面でも株式会社と異なる面が多い。協同組織金融機関は、あくまでも、機関と会員の「共通の繋がり」をもとに、経済基盤を共有する同一コミュニティ内の会員相互の牽制によりガバナンスを維持することが前提とされている。

つまり、協同組織金融機関においては、会員が、会員により構成される総会又は会員の代表者により構成される総代会等を通じ、機関の意思決定や業務執行に積極的に参加し、顧客でもある会員の利便性向上に資するよう経営されているかをチェックする機能を果たすことになっているが、総会等の意思決定において会員の投票権は、出資比率に関係なく原則一人一票に制限されているし、出資には譲渡制限が課されることが多く市場性に乏しいため、株式会社のように株価下落や買収の対象化といった市場を通じた経営チェック機能は期待しにくい。また、前述の内容からも各会員と執行機関との力の不均衡が生じるため、ガバナンス面の機能が有効に働きにくい組織構造となっているとの指摘が多い。⁴⁴

（３）業務範囲とリスク管理の問題

協同組織金融機関は銀行と比べると一般にスタッフの数が少ないため、多様化する金融業務に伴う各種リスクを十分に管理する体制を整えることは容易ではないとの指摘があるが、協同組織金融機関は、会員間の資金の相互融通を起源とするため、その提供する金融サービスは基本的なもの、つまり預金と貸出に限定されてきたので特に問題は生じなかった。

また、現在では、預金と貸出業務に加え、為替業務を取り扱っているのが通例ではあるが、近年まで為替業務を取り扱っていなかった例も海外にはある。

協同組織金融機関の主たる利用者は、地域や業域など「共通の繋がり」を有する一定範囲に限られている。このため、協同組織金融機関においては、業務に付随する最大のリスクである信用リスク面の審査について会員の多くが同一コミュニティに帰属ことから、他の会員からの評価や評判の情報入手等が比較的容易であり会員間の相互牽制が働きやすいことがリスク管理上の強みとされている。

逆に、主たる利用者が同一のコミュニティの構成員に限られているため、貸出の内容が地域や業域などの景気動向の影響を受けやすく、信用リスクの分散が図りにくい構造となっている点は問題である。

（４）系統中央機関

協同組織金融機関の一つの大きな特色は系統中央機関が存在することである。同一業態内における資金の相互融通や為替決済、経営悪化先に対する相互援助制度の運営主体として系統中央機関が設立される例が多い。

⁴³ 信用機構局「前掲論文」８頁。

⁴⁴ 信用機構局「前掲論文」８頁。

これらの機関は、業態内の相互援助制度が預金保険制度等を整備し、経営破綻や合併等により生じるリスクを補完する仕組みを持っている。

このほか、系統中央機関では、業態全体の信託を維持する観点から、傘下の金融機関に対し経営指導等を行っている例が多い。

(5) 監督機関

以上のような協同組織金融機関の特性を踏まえ、従来、監督当局も銀行に対するそれとは異なる主体（当局）が所掌する例が多かった。

また、系統中央機関が監督権限を有するケースもあり、検査・監督権限を監督当局に代わって担っているケースもある。⁴⁵

(6) 公的助成措置

協同組織金融機関は、銀行の顧客層となりにくい個人・中小企業に対して、経済活動の基盤ともいえる基本的な金融サービスを提供する役割も担っているし、営利追求を目的としない金融機関であるから、税制上の優遇措置や補助金交付などの助成措置を受けている例がみられる。⁴⁶

2. 信用金庫系統金融機関の概要

(1) 信用金庫の歴史

協同組織金融機関制度の生い立ちは、19世紀のドイツにおいて、銀行融資を受けることが困難であった零細商工業者や農民が資金の相互融通のために設立した協同組織金融機関制度を模範にして作られたものである。その後この協同組織金融機関制度はわが国を含め各国に広がっていったのである。歴史的経緯からも、協同組織金融機関は、典型的には、出資者である会員が同時に利用者であり、会員間には地域や業域などに基づく「共通の繋がり」が存在する。また、協同組織金融機関の経営理念は、株式会社のように投資主体としての株主の利益を追求することではなく、あくまでも個人や中小企業などの会員間の相互扶助にあるとされている。このため、不特定多数の顧客と取引する銀行と比較して業容が小規模な例が多く、反面その機関数が多いのが大きな特徴である。

わが国では、明治維新時に、農民や中小商工業者が貧窮に陥ったことから、経済的弱者に金融の提供を円滑に行うことを目的に、産業組合法が1900年に制定され、同法による信用組合が生まれた。

しかし、この信用組合は会員以外からの預金が認められず、都市部の中小商工業者にとっては制約が多かった。産業組合法が1913年に一部改正され市街地信用組合が生まれた。そして、市街地信用組合法が1943年に制定された。

その後、戦後の経済民主化の中で、1949年には中小企業等協同組合法が制定されたが、同法は比較的着実に進展してきたそれまでの市街地信用組合への制約を再び強くするもの

⁴⁵ 信用機構局「前掲論文」10頁。

⁴⁶ 信用機構局「前掲論文」10頁。

であったことから、業界の内外から協同組織による中小企業者や勤労者のための金融機関の設立を望む声が高まり、1951年6月15日に信用金庫法が公布・施行され、会員外の預金の受入れや、手形割引も可能な信用金庫が誕生した。

信用金庫の名称の由来は、当時、単独法として名称を検討する際、当時の政府系金融機関は、庶民金庫、恩給金庫、復興金融金庫等の名称で非営利性の金融機関として機能していたことから、金庫という語を名称の中に盛り込んだことによる。銀行という名称を使用しないで、信用金庫という名称が使われることになった。⁴⁷

（２）組織の概要

信用金庫は、「国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資するため、協同組織による信用金庫の制度を確立し、金融業務の公共性にかんがみ、その監督の適正を期するとともに信用の維持と預金者等の保護に資する」ことを目的とする国民大衆のための協同組織である、と規定されている。⁴⁸

信用金庫は、会員制度による協同組織の地域金融機関で、制度や運用の面で、株式会社の銀行と異なる性格があり、一定地域内の中小企業者や地域住民を会員としているところが銀行と異なる（信用金庫法第10条）。

具体的には、預金は会員以外でも受入れ可能であるが、融資は会員に限られている。例外的に一定の条件を満たせば会員以外の融資も認められている（信用金庫法第53条2項）。

また、会員資格は、営業地域に在住又は、勤務している者や事業所のある者で、個人事業業者で常時使用する従業員数が300人を超える場合や、法人事業者で常時使用する従業員数が300人を超え、かつ資本金が9億円を超える場合には、会員にはなれない等の制約がある（信用金庫法第10条）。

信用金庫の系統組織は、一定地域内の中小企業者や地域住民を会員になっている信用金庫、信用金庫を主な会員とし、信用金庫の中央金融機関としての役割を持っている協同組織である信金中央金庫、および信用金庫の利益代表機関として、業務運営等の指導機関である全国信用金庫協会から構成されている。⁴⁹

３．信用金庫の存在意義の動向と求められる金融サービス

（１）信用金庫は中小企業金融の担い手⁵⁰

1956年6月に設置された金融制度調査会は、「協同組織による中小企業金融制度に関する中間答申」として結論を1958年5月に大蔵大臣に提出された。

この答申では、「協同組織による中小企業金融制度としては、信用金庫、信用組合及びそれらの中央機関である連合会ならびに商工組合中央金庫が存在しており、これらは、中小

⁴⁷ 全国信用金庫協会ホームページ参照。at, <http://www.shinkin.org/what/index.html>

⁴⁸ 信用金庫法1条。

⁴⁹ 全国信用金庫協会ホームページ参照。at, <http://www.shinkin.org/what/index.html>

⁵⁰ 金融審議会第15回資料（協金WG15-4）平成21年5月29日 参照。

企業ないし零細企業のために協同組織体としての特色を生かし、中小金融の面においてその機能を発揮することを期待されているものである」とし、信用金庫を中小金融の担い手として位置づけた。

(2) 中小企業金融の特殊性に対応する信用金庫の意義⁵¹

1966年6月に設置された中小企業金融問題特別委員会は答申案「中小企業金融制度のあり方」をまとめ、1967年10月に大蔵大臣に提出された。

この答申では、中小企業金融を専門とする機関が必要であると結論され、その根拠として示されているのは、①中小企業金融の安定性②中小企業に適した専門性を持つ金融機関の必要性③わが国中小企業金融の特殊性の三点である。

「中小企業金融制度のあり方」では、中小企業専門金融機関が必要であることが結論され、そしてそれを担うのが信用金庫であることが再確認されている。

(3) 地域の中小企業金融を担う信用金庫の意義⁵²

1980年11月に「中小企業金融専門機関等のあり方と制度の改正について」を金融制度調査会は、①中小企業への資金の安定的供給、②中小企業の多様性に即した金融、③地域経済に密着した活動を理由として、中小企業専門金融機関必要性を答申し、信用金庫制度の維持することの妥当性を導き出している。

(4) 「協同組織形態の金融機関のあり方について」⁵³

1988年2月、金融制度調査会は金融制度第一委員会と金融制度第二委員会を設置した。第一委員会は、同年5月に「相互銀行制度のあり方について」では、相互銀行の普通銀行への転換を認めることが適切であるとの報告をまとめた。

その後、第一委員会は協同組織金融機関のあり方についての検討を行い、1989年5月に「協同組織形態の金融機関のあり方について」として中間報告をまとめ公表している。ここでは、中小企業等の分野を専門とする金融機関の存在が今後とも必要であるとの認識を示した。

(5) 協同組織金融機関に求められる金融サービス⁵⁴

2008年3月28日から金融審議会金融分科会第二部会のもとに設置された「協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ」では、2008年3月28日から2009年6月19日まで計16回にわたって審議が行われた。審議の結果が2009年6月29日に公表され、報告書の「地域金融・中小企業金融において協同組織金融機関が果たす役割」の部分では、協同組織金融機関に期待される機能として、①中小企業金融機能、②中小企業再生支援機能、③生活基盤支援機能、④地域金融支援機能、⑤コンサルティング機能、の5点をあげている。③は「業績不振の中小企業経営者や多重債務者に対するきめ細かい対応や、地域で生活支

⁵¹ 「前掲資料」参照。

⁵² 『信用金庫50年史』260-262頁。

⁵³ 「金融審議会 金融分科会第二部会 協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ中間論点整理報告書」（平成21年6月29日）参照。

⁵⁴ 「前掲報告書」3-5頁参照。

援活動を行っている団体に対する協力・支援」のことである。④は「商店街の活性化、ニュービジネスの育成等、地域の再生に積極的に関わっていくこと」が示された。

信用金庫は、取引先の状況や自分の規模・特性に応じて、①から⑤で示されたような「機能を適切に組み合わせることにより、協同組織性の強みである、きめの細かい金融サービス」を実施することが重要であるとされている。

Ⅵ. 結論

信用金庫の外国送金受付時を例に実務対応問題と対応策の提言

～本人確認済口座による本人確認を中心に考察～

信用金庫の外国送金受付時の本人確認の現状を述べ、金融機関の実務上問題となる部分を検討し、現在行われている信用金庫の本人確認済口座による本人確認の状況に合わせ、効果的な対応策を提言することとする。基本的には、全国銀行協会等の業界団体のガイドラインに基づいて行われているものの、金融機関毎による若干の温度差は存在している。その点も踏まえて、本稿で取り上げる本人確認済口座による本人確認の問題について検討を加えたい。

1. 犯罪収益移転防止法と金融機関の本人確認

(1) 本人特定事項の確認

本人特定事項の確認とは、顧客の本人特定事項（顧客が個人である場合は氏名、住居及び生年月日、顧客が法人である場合は名称及び本店又は主たる事務所の所在地）について、運転免許証等の公的証明書等により確認することで、本人特定事項の確認を確実に行うことは、仮名取引やなりすましによる取引の防止に資するものである。

本人特定事項の確認の対象者は、顧客本人が取引を行う場合、顧客の本人特定事項の確認を行う。法人取引、代理人取引の場合特定取引等の任に当たっている自然人が顧客と異なる場合（例えば、法人顧客の場合や、個人顧客の代理人が取引の任に当たっている場合）には、顧客の本人特定事項の確認に加え、取引の任に当たっている自然人（代表者等）の本人特定事項の確認を行う必要がある。⁵⁵

(2) 本人特定事項の確認の際に必要な本人確認書類等

本人特定事項の確認を行う際に必要となる公的証明書（本人確認書類）については、個人、法人等それぞれの場合に分けて定められている。有効期限のある公的証明書については、事業者が提示又は送付を受ける日において有効なものである必要がある。また、有効期限のない公的証明書については、原則として、事業者が提示又は送付を受ける日の前6ヶ月以内に作成されたものに限られる。

具体的な本人確認資料の例としては、運転免許証、運転経歴証明書、各種健康保険証、

⁵⁵ 警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官JAFIC『犯罪収益移転防止法の概要』警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官JAFIC 平成24年11月 14頁。

国民年金手帳、母子健康手帳在留カード、特別永住者証明書、住民基本台帳カード（氏名、住居、生年月日の記載があるもの）、旅券（パスポート）、取引を行う事業者との取引に使用している印鑑に係る印鑑登録証明書等がある。また、官公庁発行書類等で氏名、住居、生年月日の記載があり、顔写真が貼付されているもの等が本人確認書類として例示されている。⁵⁶ FATFの第3次対日審査報告を踏まえ、これらの書類の提示を受け、金融機関は本人確認を厳格に行うべきであるが、金融機関の本人確認済口座からの振替は有効と考えられている。

（3）改正犯罪収益移転防止法の施行前に確認したことのある顧客との取引

従来、犯罪収益移転防止法施行前から取引のある顧客と、同法施行後（平成20年3月1日以降）に本人確認が必要となる取引を行う場合には、同法施行前に、本人確認の方法に準じて顧客を特定するに足りる事項の確認を行い、かつ、本人確認記録の作成・保存の方法に準じて当該顧客に関する記録を作成・保存している場合には、当該確認を本人確認と、当該記録を本人確認記録とみなして、上記の方法による本人確認済みの顧客であることの確認、記録を行うことにより、本人確認済みの顧客との取引として扱うことができることとされていた。

2011年改正犯罪収益移転防止法により確認事項の追加等がされたことに伴い、同様に、同法の施行後（2013年4月1日以降）に通常の実行を行う場合には、同法の施行前に本人確認等を行っている顧客との取引について、次のような経過措置が設けられている。

なお、経過措置については、通常の実行を行う場合についてのものであり、ハイリスク取引を行う場合には、ハイリスク取引に際して行う再確認が必要となった。⁵⁷

2. 本人確認済口座による本人確認の考え方

犯罪収益移転防止法では、本人確認済口座による本人確認の考え方については、基本的に本人確認法の考え方を踏襲しているので、本人確認法に基づき、本人確認済口座による本人確認の考え方について解説する。

本人確認法政省令によれば、本人確認済口座による本人確認の考え方は、次のように規定されている。口座振替（本人確認済口座による資金決済）の方法により決済される取引にあたっては、当該口座振替に使用される預金口座等の開設されている銀行等が、該当預金口座等の保有者たる顧客等について本人確認していることを確認する方法があるとしている。⁵⁸

金融機関は本人確認法が施行されるまで、FATFの「40の勧告」等を踏まえて発出された大蔵省銀行局長通達等に基づき、マネー・ローンダリングの防止に関する本人確認の取

⁵⁶ 警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官JAFIC『前掲書』15頁。

⁵⁷ 警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官JAFIC『前掲書』24頁。

⁵⁸ 後藤健二「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律の概要」金融法務事情 No.1647 2002年7月5日号 11頁。

扱いを、1990年10月から開始した。

その後、同通達等の改正等が行われたが、最終的には、1998年6月に大蔵省発出の金融関係通達全般の見直しの結果、同通達等は大蔵省（現金融庁）の事務ガイドライン中の「連絡文書集」に移行された。

このように、金融機関は、本人確認手続きを当局の通達に基づいて行っていたが、2000年2月に「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」が施行されたことを契機に、全銀協では、マネー・ロンダリングの防止に関する本人確認につき銀行業界として自主的に守っていくことが望ましいと思われる最小限の項目を、同年12月にガイドライン（「全銀協ガイドライン」という）としてとりまとめ、依頼、金融機関の本人確認手続きは、このガイドラインに基づき行われていた。⁵⁹

このため本人確認法では、経過措置として本人確認法施行前に第三条一項の規定に準じて顧客等を特定するに足りる確認を行い、かつ、その確認に関する記録を保存している場合は、本人確認済顧客とみなす（施行令付則二条）との規定が設けてある。確認済顧客であれば、改めての本人確認は必要とせず、本人確認記録に記録されている顧客と同一であるかどうかをカード等の提示・送付や顧客等しか知りえない事項で同一性を確認することで済むとしており⁶⁰、これを根拠に犯罪収益移転防止法は、本人確認済口座による本人確認を認めている。

3. 金融機関の外国送金受付時の本人確認

信用金庫を含む金融機関の外国送金時受付時の本人確認は、本人確認法や犯罪収益移転防止法が施行される以前から厳格に実施されている。

FATFの第3次対日審査報告のところで述べたとおり、日本に課題があることは認めつつも、評価が低い理由はむしろ日本が説明責任をうまく果たせない構造に問題があるとも考えられる。例えば、金融庁の「プリンシプル・ベース重視」の政策により、金融機関の義務が政府によって「ルール」化や明定がなされていないため、対外説明力が乏しく、場合によっては個々の金融機関がうまく対応できていない可能性が残るためかもしれない。

具体的に金融機関の外国送金時受付時の本人確認を述べると、仕向送金の場合、顧客が現金であっても、特定口座からの振替であっても、本人確認資料を徴求のうえ、本人確認リスト⁶¹を作成していたからである。特に現金で受付の場合には、金額の如何に拘らずこの本人確認リストを作成している。

また、被仕向送金の場合でも通常特定口座への入金になるものの、直近の本人確認資料

⁵⁹ 川邊光信「本人確認法と全銀協ガイドラインの相違点」金融法務事情 No.1653 2002年9月15日号 18頁参照。

⁶⁰ 吉元利行「本人確認法に対するカード会社・クレジット会社の対応」金融法務事情 No.1653 2002年9月15日号 23頁。

⁶¹ 金融機関によっては名称等が若干違う場合もあるが、本人確認をおこなった記録を残すことが税務署の指導のもと全金融機関で実施されている。

を徴求しなければ入金をしていなかった。また、仕向送金の場合も、被仕向送金の場合も、全て送金理由等の聞き取り調査もおこなっているので、本人確認法や犯罪収益移転防止法で義務付けられている送金金額10万円以上の条件よりも厳格な本人確認がおこなわれていた。

参考金融機関では、外貨両替の場合も、外為法や本人確認法、犯罪収益移転防止法に該当しない金額であっても、不自然に感じる場合は、臨機応変に本人確認資料の提示を求め、両替理由等を聞き取り、記録を残す内規等を作り、自主的な対応をしている。これは、全国銀行協会等の業界団体のガイドラインに基づいて行われているため、金融機関によって差異はない。

4. 結論～信用金庫のきめの細かい本人確認済口座の再本人確認実施の提言

これまで述べてきたように、本人確認法と本人確認済口座による本人確認の考え方では、端的に解説すると、本人確認法施行前の全銀協ガイドラインで本人確認を行い、口座を開設しているのであれば、本人確認済口座とみなし、金融機関は特定口座を介して資金決済する顧客の本人確認を行っている。もちろん、本人確認済口座による本人確認を行う場合、口座の通帳や印鑑等の本人しか知りえない事項で同一性を確認している。

金融機関は、全銀協ガイドラインで本人確認をしているものの、当時の全銀協ガイドラインでは、「書類等による確認」のほか、「書類等以外の確認」方法として、キャッシュカード等を簡易書留等で郵送し返戻されなかったことを確認する方法や「面識あり」、「訪問」という方法も認めていた。⁶² そのため、全銀協ガイドラインで行っていた本人確認の全てを「みなし規定」を楯に金融機関が再度精緻な本人確認を行わないことに問題があるのではないと言わざるをえない。確かに、金融機関が全本人確認口座の再本人確認には、費用や時間等がかかるものの、確かな本人確認を行うことこそが、犯罪収益移転防止法の実効性を確保するものであると考えるからである。折しも、偽造保険証による預金口座を開設し、犯罪者の逃亡援助につながるような報道からも、今回の法改正につながったFATFによる相互審査結果からも、金融機関における顧客管理措置に関する勧告（勧告5）について、真の受益者、取引目的の確認や継続的な顧客管理等の措置を法令等で直接規定すべきである。

また、写真のない身分証明書による本人確認の場合に追加的な確認方法の導入を検討すべきであるなどの指摘を受けており、特に信用金庫には、きめの細かい顧客との面前確認の実施を提言したい。

前述の通り、信用金庫は存在意義が問われているものの、明確な根拠を説明できていないため、何度も制度改革の議論の対象となっている。協同組織金融機関の特色である会員組織の強みを活かした取り組みの実施等は非常に意義のあるものであると考えられる。本稿で問題として取り上げた本人確認口座の再本人確認も費用や時間等がかかるものの、協

⁶² 川邊光信「前掲論文」19頁。

同組織金融機関に求められるサービスに繋がるものであることは間違いない。ここで信用金庫は存在意義を世に示す機会となると思われる。

FATFは、第四次相互審査に向けて、現行のマネーロンダリング・テロ資金供与対策の国際基準である「40の勧告」及び「9の特別勧告」の改訂作業を行ってきた。2012年2月16日に改訂後の勧告が公表された。新勧告で示される基準はFATFメンバーに適用され、第4次相互審査の基準となる。⁶³ 今後の動向を見極めつつ、信用金庫の本人確認実務の問題に対し引き続き検討を加えたいと考えている。

⁶³ 白井真人/渡邊雅之「改訂FATF勧告の概要と金融機関の実務への影響」銀行実務2012.6 76-77頁。